

鎌ヶ谷市政策評価表

政策の名称	33活力ある産業を育成します		
基本目標	3「躍動感と魅力あふれる交流拠点都市」をめざして	政策担当マネージャー	市民生活部長
重点政策該当有無		マネージャー氏名	宗川 洋一

I 改革・改善内容(=政策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	持続性のある農業経営を支援し、生活に密着した農産物の流通体制の整備や農業を通じた市民交流活動の充実等により、市民に身近で環境にやさしい都市農業の育成を図ります。 また、都市づくりの目標と整合した商業集積の形成を実現し、地域特性に応じた商業の振興を図り、さらに、鎌ヶ谷ならではの観光資源の発掘や、企業誘致活動の強化を図ります。 一方、消費者トラブルを未然に防ぐため、迅速かつタイムリーな情報の提供や市民を対象とする講座の充実を図ります。	③改革・改善内容	農家後継者を育成するため、持続性のある農業経営を支援し、農産物のブランド化を一層進めて、都市農業の強みを自ら認識して魅力づくりにつなげていく必要があります。また、地場産業の活性化や雇用の創出のため「企業誘致基本計画」「観光ビジョン」の2つを大きな柱として捉え、これらの施策を優先的かつ重点的に継続実施していく必要があります。
②①に基づく取組み結果	農産物のブランド化を進め、特色のある都市農業の強みと魅力づくりができました。さらに今後の市の魅力づくりに向けて「企業誘致基本計画」「観光ビジョン」の策定など、商工業の施策をより一層拡充する礎ができました。		

II 政策の目的・概要

①目的	対象	農家経営者、商工業者、消費者(市民)	意図(対象をどうするのか)	農家—持続性のある農業経営の確立を目指します。 商業者—個性豊かな魅力ある商店を作ります。 工業者—付加価値の高い製品を生み出し、販路を拡大します。 消費者(市民)—安全で安心して暮らせる豊かな消費生活を実現します。
②政策の概要	魅力あるまちづくりを進めるため、市内の産業活動(都市農業・商業・工業)を育成し、活性化を図っていきます。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化、人口減少、さらに後継者不足などにより厳しい経営環境が続くものと予想される中、施策に対する市民や議会の意見は、より一層の充実が求められています。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成24～25年度の施策の成果	農業の施策では、農産物のブランド化の推進、認定農業者の認定推進等の事業により、都市農業の持続的な環境整備が進み、目標値を達成し、一定の成果を維持しています。また、消費生活センターの設置や無料職業紹介所の充実により目標値を達成し増加傾向にあります。					
②施策成果指標	指標名称	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標値(27年度)
	1 販売農家数	戸	334	334	334	330
	2 経営耕地面積	a	39,000	39,000	39,000	37,500
	3 年間商品販売額	千万円	—	7,783	—	8,700
	4 小売業における売り場面積	m ²	—	83,591	—	90,400
	5 製造品出荷額	千万円	—	2,618	—	3,900
	6 資金融資件数	件	45	31	37	30
	7 無料職業紹介所の紹介による就職件数	件	128	130	150	120
	8 消費生活相談件数	件	325	354	373	300
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
14						
③政策の事業費	平成24年度決算	平成25年度決算	市民一人あたり事業費(25年度決算)		平成26年度予算	
事業費(千円)	165,028	205,589	1.9		204,480	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少子高齢化、人口減少、後継者不足という都市共通の課題の中で、産業活動を活性化するには「住宅都市」としての性格が強い本市の特性を活かした上で、他都市と比較して特徴あるオンリーワンの施策を行っていく必要があります。		
②総合評価	3一部未達成	③総合評価の理由	施策成果指標では、農業の施策で目標値を達成し、一定の成果を維持していますが、商工業については、目標値との開き(未達成)があることから、関連する施策を重点的に実施していく必要があります。また、消費生活相談や無料職業紹介所の就職件数は増加傾向にあることから、施策の充実が望まれます。

V 今後の方向性

①成果の方向性	↑ 向上	②コストの方向性	↑ 増加
③特に重点化する施策	施策3 活力ある工業の育成		
④上記方向性の説明	厳しい財政状況の中では、まちの魅力を高めていき、住みたくくなるような、また企業等が進出したいくなるような街にしていこうとすることで税収や雇用を増やしていく必要があります。このため立地の優位性を活かし、付加価値の高い企業を呼び込むような戦略的な企業誘致や起業を進めるための環境整備を積極的に進めていく必要があります。		